

「地域の競争優位」特集によせて

黒 澤 隆 文

本特集は、科学研究費補助金基盤研究（A）「地域の競争優位——国際比較産業史の中のヨーロッパと東アジア」（研究課題番号 K07Z273748H）に基づく研究成果の一部（論文5編）と、同プロジェクトからは独立して執筆されたものの、これと非常に近い問題関心と分析内容を持つ論文1編（近藤淳論文）から構成される。

まずは、執筆陣の母体となった研究組織について説明しておこう。この科学研究費プロジェクト（*Competitive Advantage of Regions and Industries*, 略称 CARIS）は¹⁾、これに先立つ複数の共同研究²⁾に触発され、また同時にそれら先行プロジェクトの研究成果や経験を活かして、2010年5月より準備された。翌2011年4月に採択が決定し、5年の研究期間をもって本格的に開始された。国内12大学12名の研究分担者と、海外6大学6名の海外研究協力者（当時）の協働による、日本の経済史・経営史分野では比較的珍しい多人数による共同研究組織である。海外研究協力者は、当初

1) この科研プロジェクトの詳細については、下記の公式 Web サイトを参照。

<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~kurosawa/caris/>

なおプロジェクトの正式な英文名は、*Competitive Advantage of Regions: Comparative Studies of Industries in Europe and East Asia* である。

2) これにあたる大規模国際共同研究としては、「ヨーロッパ企業」に関する共同研究（研究期間 2005 年～2007 年、研究成果は、Harm G. Schröter (ed.), *The European Enterprise: Historical Investigation into a Future Species*, Springer, 2007）と、技術移転に関する共同研究（同、2006～2013 年、Pierre-Yves Donzé and Shigehiro Nishimura (eds.), *Organizing Global Technology Flows: Institutions, Actors, and Processes*, 2013）が挙げられる。またとりわけ、北欧の研究者の主導で 10 年近くにわたって行われた製紙・パルプ産業に関する大規模研究（Juha-Antti Lamberg et al. (eds.), *The Evolution of Global Paper Industry 1800-2050: A Comparative Analysis*, Springer 2012）も、国際比較産業史における特筆すべき事例であり、重要な意味を持った。さらに、外国研究者と日本研究者による共同研究の可能性については、Tomoko Hashino and Takafumi Kurosawa, "Beyond Marshallian Agglomeration Economies: The Roles of the Trade Association in a Weaving District in Meiji Japan" in: *Business History Review*, (forthcoming) が、また日本の外国経済史・経営史研究者と外国出身で日本経済史・経営史をも研究分野とする研究者の協働研究の成果としては、Pierre-Yves Donzé and Takafumi Kurosawa, "Nestlé Coping with Japanese Nationalism: Political risk and the strategy of a foreign multinational enterprise in Japan, 1913-1945", in: *Business History* (Vol. 55, Published online 29 Feb 2013) があり、いずれも、上記科学研究費プロジェクトの代表者である本稿筆者にとって、重要な経験となった。

他方、日本に基盤を置く研究者を組織した共同研究の成果としては、塩地洋（編）『東アジア優位産業の競争力』ミネルヴァ書房、2008 年がある。これは、本プロジェクトに先立ち、かつ本プロジェクトの問題意識を触発した作品でもあり、極めて重要である。なお、塩地を中心とするこの先行プロジェクトの活動の一部は、本特集とともに本号に掲載されているが、両プロジェクトの構成員の間に重複はなく、主題としては密接に関連するものの、両者は互いに独立した研究組織である。

の構成を一部組み替えつつ数を増やしているが、その中には、本特集の寄稿者であるブラム・バウエンス (Utrecht University)、マーティン・アイバーセン (Copenhagen Business School)、マティアス・キッピング (Schulich School of Business, York University) らが含まれる。

また、本プロジェクトの発足にあたっては、本特集にオランダの浚渫業に関する論文を寄稿したバウエンス他が率いる、ユトレヒト大学の欧州・アジア産業史比較プロジェクト (*Business in Europe and Asia in Twenties Century*, 略称 BEAT) が、重要な契機となった。同組織は、英 (Centre for Business History, University of Glasgow)、独 (GUG: Gesellschaft für Unternehmensgeschichte, ドイツ経営史学会)、日 (本科学研究費プロジェクト) の3組織を国外共同研究機関としている。日本側 (CARIS) にとっても、この在欧の研究組織は、最も重要な提携先・姉妹組織であり、過去2年の間に、「産業」や「競争力」といった基礎概念の検討を軸とする4回の合同ワークショップを実施し、濃密かつ継続的な議論を行ってきた。また同時に、EBHA (ヨーロッパ経営史学会) にて、日欧合同セッションを設けてもいる³⁾。

研究組織の歴史的な基盤としては、「経営史国際会議」(経営史学会主催の「富士コンファレンス」) における社会関係資本と経験知の蓄積も、無視しえない。2013年には、京都大学を会場に、上記科研プロジェクトと経営史学会の共催の形で、本特集と同じく、“Competitive Advantage of Regions” を主題として、第31回の会議が開催された⁴⁾。

本研究の目的は、欧州・東アジア両地域の歴史的諸条件が、産業史の動態、特に競争力の動態と如何なる関係にあるのかを解明することである。そのための具体的な研究手法や研究計画・活動実績 (欧州・東アジアの産業競争力に関する歴史的マッピングや、産業別分析の「A シリーズ」、産業横断的な「B シリーズ」の一連の研究、および、データベース作成) については、註に掲げた関連の Web サイトに詳しいので、ここでは割愛する。

本プロジェクトの問題認識・課題・研究手法の焦点となる「地域」「産業論・産業史」「競争力」の3つの鍵概念のうち、「産業論・産業史」と、「競争力」の概念については、拙稿「産業固有の時間と空間——産業史の方法・概念・課題と国際比較研究の可能性」⁵⁾ において、ごく試論的ではあるが、その概要について把握を試みている。しかしそこでは、「地域」については、比較的わずかの紙幅しか割きえなかった。また、「地域の競争優位」と聞けば、社会学者であれば誰しもマイケル・ポーターの『国の競争優位 (*The Competitive Advantage of Nations*)』を連想するであろう。その限りでは、上記の問題意識は、単に地理的単位を「国」から、「地域」という、多分に曖昧さを含む地理的枠組に置き換えたに過ぎないようにみえる。そこで、ここでは、あえて「地域」に焦点をあてる理由について、3点に分けて、若干の補足を加えておきたい。

第1は、世界経済の大きな構造変化、とりわけ1990年代以降顕著となった「グローバル化」の動きや中国の経済的勃興、そして21世紀に入り明瞭となったいわゆる新興 (国) 経済 (emerging economies) の台頭がもたらした、認識・関心の変化である。上に挙げた一連の国際共同プロジェク

3) EBHA (European Business History Association) 2011 年年次大会〔アテネ〕での、EBHA 史上初の日欧合同セッションなど。BEAT による一連のワークショップについては、上記 Web サイトを参照。

4) <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~kurosawa/caris/fujicon/index.html>

5) 本誌『経済論叢』185 巻3号、2012 年、1-20 頁。

トのうち、欧・米州発のアジア研究の多くは、こうしたダイナミックな経済の変化を念頭に、その歴史的背景を探り、あるいは、歴史的知見から今日の動きを読み解こうとしている。

しかし、特に、欧・米の地域関心は、既存の先進国・工業国以外の「その他」諸地域（“the rest”⁶⁾）の急激な発展に目を奪われて、これらを過度に一般化して扱う傾向にある。2001年に投資戦略上のキャッチフレーズとして造語された、“BRICs”（後に南アフリカを加え BRICS）の語は、まったく異なる人口動態を持つ諸国を一括りにしたものであり、その最たるものであろう。しかしながら、今日においても、世界は「フラット」⁷⁾にはなりきっておらず、文化的・地理的距離はいまだに重要な要素である。また、歴史的背景の相違に起因する競争力資源の地域的な多様性は、「地域の競争力」を明らかにする上で、最も基本的な検討事項である。

歴史研究の分野では、「その他」とされた地域の多様性は、いわば自明の前提であった。その上で、社会構造・市場経済の発展を実現したユーラシア大陸の複数の人口稠密地域の間で、近世以降、また特に19世紀以降、大きな格差が生じたのはなぜか、という問いが立てられてきたのである⁸⁾。ごく最近、この「新興国経済」への熱狂が一時的であれ沈静化しつつあるが、いずれにせよ、（大陸規模の）各地域の経済社会を構成してきたいわば歴史的な基底を踏まえた分析が、意識的になされるべきであろう。

第2に、「地域」に焦点をあてる理由を、ヨーロッパに関して再確認しておこう。欧州は、近代的な「国民国家」の誕生の地であり、同時に、20世紀後半以降には、大陸規模の超国家機構の形成の先駆者にもなった。欧州の産業が、一方での各「国民経済」とその相互作用、また他方での、「国民経済」概念では抜け落ちてしまう国境経済圏やヨーロッパ規模のネットワーク的流通・金融機構、さらには各地に一国規模よりも狭い地理的範囲に存在する各種の産業集積、この両者の産物であることは、今日、日本でも欧州でも相当程度認知され、研究が進められてきた⁹⁾。

しかし、今日なお、欧州の研究者も、意外なまでに、依然として言語と国境による研究の分断を克服しきれていない。これは、毎年開催される EBHA (European Business History Association) での報告からも知ることができる。また、「国際比較」を超えて「国境を相対化して歴史を再検討する」ことを最大の目標とする欧州の国際共同プロジェクトでさえも、この限界を克服しえていない¹⁰⁾。

上記の状況の中で、「産業論・産業史」の観点から「競争力」の問題を考える際に、すぐさま、欧州特有の事情が障害となることが浮き彫りになる。第1に、欧州では、域内の貿易や直接投資が比

6) 表現の用例としては、典型的には、Alice H. Amsden, *The Rise of “The Rest”: Challenges to the West from Late-Industrializing Economies*, Oxford University Press, 2001。ただし本書は、本稿でいう「地域」単位の大きな性格の相違に十分に留意を払っている。

7) Thomas L. Friedman, *The World Is Flat: A Brief History of the Twenty-first Century*. Farrar, Straus and Giroux, 2005. 邦訳書、トーマス・フリードマン著・伏見威蕃訳『フラット化する世界』、日本経済新聞社、2006年。

8) 枚举に暇がないが、代表的なものとして、E. L. ジョーンズ『ヨーロッパの奇跡——環境・経済・地政の比較史』、名古屋大学出版会、2000年。

9) 黒澤隆文『近代スイス経済の形成——地域主権と高ライン地域の産業革命』京都大学学術出版会、2002年。

10) 筆者も2回にわたり報告の機会を得た“Transnational Rhine Conference”は、エラスムス大学（ロッテルダム）とゲーテ大学（フランクフルト・アム・マイン）の2つを拠点として欧州内外の多数の研究者を組織し、ライン河経済を国境・国籍・言語の壁を取り払い総合的に研究するプロジェクトである。しかしながら多くの報告は、依然として各国の研究の文脈や国家・言語による分断を克服しえていない。（<http://www.erim.eur.nl/research/centres/business-history/events/>）

較的早くから行われていたために、一産業の価値連鎖の全体が一国内で完結することは少なく、1つの産業（史）の全貌をつかむのは容易ではない。また中小規模国家の多い欧州では、産業を特定すると、単一の、あるいはせいぜい数社の支配的企業を中心に検討せざるをえないケースが多く、必然的に、産業史研究よりも特定企業を主軸とした経営史研究が前面に出がちである。また、20世紀後半の日本とは違い、いわゆる「フルセット型」の産業構造を持つ国は限られ、また産業構造の幅もより狭かったため、「産業間比較」と「産業間関係（歴史的な系統樹的關係も含む）」には、困難が伴う¹¹⁾。

しかしながら、あるいはそれゆえにこそ、欧州には、競争力を鍵概念とした産業論・産業史研究の大きな可能性がある。国境と言語による分断を克服し、各国単位に分断された特定産業の全体像を国際共同研究により再構築することで、新たな知見と歴史像が得られると考えられるからである。しかも、欧州は、産業的に衰退しつつある大陸ではない。今日なお、衰退部門と位置づけられがちな製造業でさえも、付加価値でみるならば、欧州は北米・東（アジア）に並ぶ規模を有している。価値連鎖のグローバルな再編の中で、欧州の企業とその本拠地は、意外なまでにその競争力を維持している。直接投資を考慮するとこれはいっそう顕著であり、今日、中国企業がその数を急増させてきた（ただしほとんどは国営系企業である）“Fortune Global 500”掲載企業でも、欧州企業はなお、最大の割合を占めている。また、世界市場での競争力の状況をみると、化学・製薬、自動車、環境関係といった良く知られた「欧州優位産業」の他にも、ユーティリティ、交通、建設・インフラ、出版といった、「知られざる欧州優位産業」があることも、注目されよう。

本特集には、これらの点を踏まえて、日本では見過ごされがちな欧州の小国の事例を2つ、また19世紀ドイツの事例を1つ、盛り込んでいる。このうちオランダ浚渫業は、一国規模よりもより小さな産業集積の、しかも日本ではほとんど知る者のいないユニークな産業（水利土木エンジニアリング）の事例である。この場合、「オランダ」といっても、ベルギー北部にも広がりをもつ地域的産業集積であり、またこれは、ライン河の河口地帯に位置し、欧州の内航水運・内外交通の拠点であるという競争力資源を巧みに活かしつつ、世界的競争力を持つに至った産業である。また北欧海運業についての論文は、ノルウェー、デンマークの2国に焦点をあて、北欧というヨーロッパのサブ・リージョンの競争優位の源泉を、「資本主義の多様性論」(VoC)の枠組に引きつけながら、検討している。後述のカナダ生命保険業においてもそうであるが、産業競争力にとって、非経済的・制度的な要因は、歴史的には決して無視しえない要素である。ドイツ鉄道業を扱った澤論文は、そうした意味でも、示唆に富むものといえよう。

第3は、東アジアにおける「地域」単位の分析の意義である。これについては、すでに塩地洋をリーダーとする研究チームが先鞭をつけており（前述）、贅言を要しないであろう。幾分の補足を行うならば、以下の5点となろう。

- ①東アジアは、内部に発展段階の相違を持ちつつも、a) 長期の世界史的時間軸と世界史において占めた位置、b) 要素賦存状況（少なからぬ面で）、あるいは人口＝資源バランス、c) いくつかの商品史的な要素と消費様式の一部においては、共通の条件を有している。
- ②文化的・地理的近接性により、東アジア内の技術移転が促進され、域内の継起的なキャッチアップの背景となっている。

11) この知見は、姉妹プロジェクトである BEAT との度重なるワークショップの重要な成果である。

- ③上記のキャッチアップの結果、ここ四半世紀の間に、東アジア内の貿易は、純然たる垂直貿易型から水平貿易型へとシフトした。域内の直接投資も、これと密接な関係にあり、結果として、東アジア各地に広がる産業内価値連鎖と、産業間関係が形成された。また競争の激しい部門では、東アジア内での各国産地間の競争・淘汰・専門化が進展している。世界の中での特定地域内の競争力資源の類似性は、世界市場では域内各産地・企業が互いに激しい競争関係に立つことを意味する。いずれにせよ、これを、かつて日本が有した「フルセット型産業構造」の、東アジアへの拡大——日本企業の主導性の急激な低下を伴う——と捉えることができる。ヨーロッパでは、水平的分業が近代産業史の初発からみられたことを考えると、これを、「東アジアのヨーロッパ化」と表現することもできよう。
- ④東アジアの中で、日本は、20世紀後半の約半世紀弱の間、「フルセット型」の産業構造を有した。またそうした中で、産業論・産業史研究が、極めて盛んに行われてきた。国際的にみると、「産業」を枠とした研究蓄積の厚さは、日本の経営史・経済史研究の比較優位であり、また絶対優位であるともいえる。韓国・台湾・中国に関してもその関心は及んでおり、日本との比較、世界の中で東アジアの共通項を見いだそうとする努力により、新たな知見が生まれるであろう。これに関して、「モデル」との表現は時に誤解を招くが、域内の技術・知識移転と、世界経済の中での環境条件の域内類似性、それに場合によっては消費様式の類似性が、結果として、産業競争力類型や産業発展史の、「東アジア的類型」をもたらしていることは、無視しえない。この類型を、世界の他地域と比較し、またその域内構造を明らかにすることが必要であろう。
- ⑤東アジアの産業競争力や、産業史に関しては、製造業においては研究が盛んであるが、その他の分野では、まだ比較的研究は手薄である。

本特集収録論文のうち、近藤論文は、日本・台湾・中国の3つのネジ産地の産業史を、フィールドワークを踏まえて比較検討しており、②～④の問題に取り組んだものといえる。また藤岡論文は、①の条件を踏まえつつ、⑤の課題に取り組んだものといえよう。

以上、本科学研究費プロジェクトが直接に研究対象として選んだ東アジアとヨーロッパを中心に整理を行ったが、世界経済の実態を考慮するとき、20世紀の世界経済の中心であった北米を無視することはできない。そのため、本特集では、1世紀を超えて国際的な産業競争力を保ったカナダ生命保険業という、研究者の間でも知る者の少ない事例を扱った論文を収録している。規制と産業競争力という、ある意味では一般的な主題を扱っているが、本拠地（home）で培われ、それに根ざした競争力が、グローバル化する経済の中で如何に持続されるのかを考慮する上で、極めて示唆に富む論考といえる。

本プロジェクトでも、今後は、研究対象地域を必要に応じて北米や、いわゆる「新興（国）経済」にも拡張して、それとの対照で、東アジアとヨーロッパが持つ産業史の特質と産業競争力の背景に迫って行く予定である。